

## 中国デスク日記 2023 年 12 月

### ●12月の主なニュース

29日：全人代常務委員会が、前海軍司令官の董軍氏を国防相に起用すると決めた。

29日：香港警察が、留学先のカナダで事実上の亡命の意思を示した民主活動家、周庭氏が期日までに香港警察に出頭しなかったとして、全力を挙げて逮捕する方針を示す。

29日：台湾經濟部の調べによると、台湾の1～11月の中国向け直接投資（認可ベース）は29億ドルで、前年同期比34%減少し、全体に占める比率も12%にとどまった。

26日：毛沢東の生誕130年を記念して、中国各地で記念の催しが開かれた。北京では、共産党最高指導部の7人全員が天安門広場の毛主席記念堂に出向き、拝礼した。

21日：米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長と中国軍の劉振立統合参謀部参謀長がテレビ電話で協議。

15日：統計局が発表した11月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の84%にあたる59都市で、10月から3都市増えた。

14日：碧桂園控股が、大連万達集団の系列企業の株式1.79%を売却すると発表。売却額は約30億7000万元（約620億円）。売却代金で資金繰りを改善する。

14日：地下鉄昌平線の西二旗～生命科学園駅間で、でラッシュアワー時に車両の追突事故が起き、乗客ら515人が病院に運ばれ、うち102人が骨折。

12日：習近平国家主席が訪問先のベトナム・ハノイで同国共産党の最高指導者チョン書記長と会談。

11日：「中央経済工作会議」が11、12の両日、開催された。「サプライチェーンをより強靱にし、安全の水準を高める」ことを確認。

10日：香港で区議会（地方議会）議員選挙が実施され、投票率は27.54%と前回区議選（71.2%）から大幅に低下。

9日：フィリピン政府が、南シナ海で同国の船舶が中国船から放水銃を発射されたと発表。

8日：国家外貨管理局長に同局の共産党組織トップを務める朱鶴新氏が就任。中国人民銀行（中央銀行）の副総裁も兼務。

6日：イタリアのメローニ政権が中国の広域経済圏構想「一帯一路」からの離脱を中国に通知。

5日：米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、中国の信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更したと発表。

### ●12月31日：経済停滞、底入れは近いのか？

深刻な経済停滞によりやく底入れの兆しが出てきている。11月の経済統計をみると、確かに工業、サービス業、消費、輸出などは上向き始めている（15日参照）。今年に入って流出が続いてきた海外からの投資も、11月に入って久しぶりに大幅な流入を記録した（19日

参照)。

ただ、不動産不況は相変わらずである。財務省は、地方政府の債務リスクを予防・解決するための手は打ったと自信をのぞかせている(5日参照)が、現場を見る限り好転の兆しはうかがえない。

注目の経済工作会議では、不動産不況に対する新たなテコ入れ策は出てこなかった。すでに打つ手は打ったという自信の表れなのか、それとも万策尽きた状態なのか。新華社電を見ると、同会議では「依然として多くのリスクが存在する」と厳しい見方が示されたようだ。「一体的な解決を目指す」という言い方からは、不動産不況が金融システム全体の崩壊へとつながることへの懸念も垣間見える。

海外の評価はむしろ厳しくなっている。格付けを引き下げるところが出てきているし、国際協力銀行による投資有望国ランキングでも、一昨年の首位から昨年の2位、そしてことしは3位に落ちてしまった。輸出が増えているが、これも国内過剰在庫の安売りの側面が強く、EUからの批判を招いている。

本格的な底入れへの第一歩なのか、それともさらに底割れするのか、来年に入ってからの見どころと言えよう。

#### ●12月28日：春節の花火解禁を求める声

春節が近づくとつれ、花火の打ち上げ解禁を求める声が高まっている。全人代常務委の法務委員会は、「花火や爆竹の販売と打ち上げの包括的禁止に関する関連地方条例は、大気汚染防止条例の関連規定と矛盾している」とし、上位の法律の精神に従って改正されるべきであるとの見解を示した。

この背景には、大気汚染がひどい日の数が大幅に減少するなど、環境保護の面で目覚ましい成果を挙げてきたので、期間やエリアを定め、安全対策をしっかりとやりさえすれば、問題ないというわけだ。花火や爆竹を打ち上げるのは中国で何千年も続く伝統的な習慣であるとの気持ちもあるのだろう。

<頂端新聞>

<https://news.sina.com.cn/c/2023-12-28/doc-imzzpiwk4379305.shtml>

#### ●12月23日：癌関連死亡者、2020年は2005年比21.6%増に

中国疾病予防管理センターと首都医科大学公共衛生学院の2チームによる調査によると、2020年の中国における癌死亡者数は240万人で、2005年と比較して21.6%の増加となっている。人口高齢化が進むにつれて、今後も増加傾向をたどるとみている。

<中国新聞週刊>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1786038979247084945>

#### ●12月23日：中欧班列の運行列車、1~11月で7%増

国家鉄路集団の発表によると、今年 1 月から 11 月までに中国とヨーロッパを結ぶ列車（中欧班列）は合計 1 万 6145 本（前年同期比 7%増）運行され、貨物輸送量は 174 万 9000TEU（同 19%増）となった。これまでに中国とヨーロッパを結ぶ列車はヨーロッパ 25 カ国の 217 都市に到達している。

<新華社>

<http://www.xinhuanet.com/politics/20231223/d6a6b9067fe2489a906e897936431c58/c.html>

●12月21日：深圳土地売却で、7割の値下げにも拘わらず、買い手つかず

深圳の土地売却で、開始価格は 52 億 7000 万元だったが、買い手が付かず、16 億元まで値下げしたが、それでも買い手が現れなかったという。開始価格からすれば、約 70%もの値引きである。しかも場所は南山区という開発の中心地だけに、衝撃が広がっている。

<樓盤網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1785875171489063349&wfr=spider&for=pc>

●12月19日：中国債券市場に外国投資家が再び流入

このところ中国からの基金流出が続いていたが、11月になって変化の兆しが出ている。11月は外国投資家による中国オンショア債券市場への投資額が、約 350 億ドルと久しぶりに増えた。単月の流入額としては 6 年前に統計が取られてから最大規模だという。

その理由として挙げられているのが、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ終了見通しと中国の大規模な景気刺激策導入の観測。さて中国経済は底をついたと言えるだろうか。

<中国時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20231219004828-260409?chdtv>

●12月18日：北京市の常住人口は 2184 万 3000 人、6 年連続で減少

『北京人口藍皮書・北京人口発展研究報告（2023 年）』によると、2022 年の北京の常住人口は 2184 万 3000 人で、6 年連続の減少となった。一方、戸籍人口は 1427 万 7000 人で、増えている。

60 歳以上の常住高齢者人口は 465 万 1000 人で、全体の 21.3%を占めている。全国水準より 1.5 ポイント高い。

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_25704704](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_25704704)

●12月15日：11月の経済統計、改善の兆し

国家統計局によると、11月の経済統計では、工業、サービス業、消費、輸出などの指標は引き続き改善しており、目標値の達成が期待できるとしている。

当局は現状について、①11月の規模以上の工業生産は前月比2%増となった（前年同月比では6.6%増）②11月の宿泊・飲食業の生産指数は前年同月比30.6%の増加となった③11月の社会消費財小売総額は4兆2500億元を超え、前年同月比10.1%増となった。中でも、衣料品、靴・帽子はそれぞれ22.0%、16.8%の増加となった④1月～11月の固定資産投資は前年同期比2.9%増となり、順調に回復している、などと述べた。雇用情勢についても、概ね安定しているという。

不動産については、依然として調整の過程にあるが、最近の指標のいくつかはわずかな改善の兆しを示しているという。

<券商中国>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1785321604137967527&wfr=spider&for=pc>

●12月14日：中国の労働力の平均年齢、40歳に近づく

中央財経大学が発表した「2023年中国人力資本報告書」（以下、「報告書」という）によると、2021年末現在、中国の労働力の平均年齢は、1985年の32.25歳から2021年には39.42歳に上昇し、40歳に近づいている。うち農村部の男性労働力の平均年齢は、すでに40歳を超えている。

省別に見ると、黒竜江省、遼寧省、吉林省、重慶市、浙江省の平均年齢は、いずれも40歳を超えている。トップの黒竜江省は41.17歳となっている。一方、平均年齢が最も低い5つの省は、海南省、新疆ウイグル自治区、広東省、貴州省、チベットである。

<第一財経>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1785262975177351494>

●12月14日：投資の有望国ランキング、中国はベトナムに抜かれて3位に

国際協力銀行による「2023年度海外直接投資アンケート調査結果（第35回）」が公表された。有望国ランキングでは、インドが他を大きく離し首位を維持（得票率48.6%）。中国の得票率は昨年の37.1%から28.4%へと大きくダウンし、ベトナム（得票率30.1%）に抜かれて3位に落ちた。中国は一昨年には得票率47.0%でトップだった。

<国際協力銀行>

[https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press\\_00148.html](https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press_00148.html)

●12月12日：経済工作会議、不動産不況に新たな抜本策は示されず

新華社電によると、11日・12日に開催された経済工作会議では、現状に対して「依然として多くのリスクが存在する」と厳しい見方が示された。特に米国の制裁によって先端半導体などの供給が減っていて、サプライチェーン（供給網）が弱体化していることへの強い懸念が目立った。

不動産不況、地方財政難、中小金融危機の三つのリスクについては、「一体的に解決を目

指す」としたものの、新たな抜本策は提示されなかった。

全体的には、「経済は回復、改善している」と楽観的な判断をしており、これ以上の追加のテコ入れ策は必要ないということだろうか。

<新華社>

[https://www.gov.cn/govweb/yaowen/liebiao/202312/content\\_6919834.htm](https://www.gov.cn/govweb/yaowen/liebiao/202312/content_6919834.htm)

●12月12日：高速鉄道総距離、4万3700キロに

中国の今年1月から11月までの鉄道の固定資産投資が6,407億元(前年同期比7.4%増)に達し、営業キロは15万5,500キロを超えた。そのうちうち高速鉄道は4万3,700キロで、文句なしの世界一である。

ことしは済南から鄭州までの高速鉄道が全面開通したほか、南昌・景德鎮・黄山高速鉄道、成都・自貢・宜賓高速鉄道などが間もなく完成を迎えるという。

ただ、高速鉄道を経営面から見ると、黒字を計上しているのは、北京～上海の高速鉄道くらいのもので、今年完成、あるいは完成が近い各路線も赤字は必至であろう。その原因は様々だが、とにかく電力消費が多すぎるとの指摘もある。ある報告書によると、中国の高速鉄道は1キロ走行するのに1万キロワット時の電力を消費するのに対し、日本の高速鉄道500系の電力消費量はわずか43キロワット時だという。

<中国経済網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1785031141007322972&wfr=spider&for=pc>

●12月11日：民進党の頼清徳候補と国民党の侯友宜候補の差が再び縮小

台湾総統選挙は、民進党の頼清徳候補と国民党の侯友宜候補の差が再び縮小してきた。有力メディア「美麗島電子報」の11月半ばの調査では、両者の支持率がほぼ同じになっていたが、その後は頼候補が盛り返していた。ところが、9日時点での調査によると、頼候補の支持率は37.8%、侯候補は32.6%とその差は5.2ポイントとなっている。一進一退が続きそうだ。

(注) 12月29日現在では、頼清徳候補が40.2%で、侯友宜候補の28.7%を11.5ポイント上回っており、差が開いてきた。

<中国時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20231211004645-260407?chdtv>

●12月8日：深刻な農民工への賃金未払い

8日開催の政治局会議では、農民工に対する賃金未払い問題が取り上げられ、解決を急ぐことになった。賃金未払いは各分野に広がっているが、とりわけ農民工に対する未払い問題が深刻のようだ。

北京市人事社会保障局は、2023年11月10日から2024年の春節まで、この問題を解決

するために特別キャンペーンを行うという。北京市では11月末現在までに6,222件の賃金滞納を告発し、1万7,000人の労働者の賃金滞納2億2,000万元を処理したという。このうち、農民工の賃金滞納は2,978件と半分近い。

北京市で、未解決の未払いがいったいどのくらい残っているのか、については触れていない。全国規模となると、見当もつかない。

<央視網>

[https://news.cnr.cn/native/gd/20231208/t20231208\\_526512486.shtml](https://news.cnr.cn/native/gd/20231208/t20231208_526512486.shtml)

●12月8日：政治局会議、経済テコ入れの抜本策は示されず

11月28日に続いて政治局会議が開かれ、主として来年の経済政策について話し合ったが、新華社の記事によると、積極的な財政政策と慎重な金融政策を継続すると言った従来通りの方針が示されただけで、低迷する経済活動テコ入れのための具体的な抜本策は見られなかった。

「政治規律と規則をさらに強化し、厳格な政治規律を用いてすべての規律を厳格に執行する」など規律強化の側面が目立った。遅れている3中総会については、準備状況の報告があったとしているが、具体的な開催日は明示されなかった。

<新華社>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1784708178194034875&wfr=spider&for=pc>

●12月8日：PM2.5濃度、2025年までに10%低下

中国政府が「空気質量持続改善の行動計画」を発表した。それによると、2025年までに全国の地級市以上の都市におけるPM2.5濃度を2020年比で10%低下させる。また、重度以上の汚染の日の割合を1%以内に抑制する。

<人民網>

<http://politics.people.com.cn/n1/2023/1209/c1001-40135133.html>

●12月8日：EU、中国との貿易赤字拡大に不満

EUのミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長が北京を訪問し、懸案となっているEUと中国との貿易赤字問題などについて話し合った。EUは昨年中国の対EU貿易黒字が4000億ユーロという過去最高水準になっていることに、不満を強めている。フィナンシャル・タイムズ紙によると、中国側は、今年の黒字が大幅に縮小するとの見通しを示し、EUは心配する必要はないと応じたようだ。

欧州委員会のデータによると、2022年の中国とEUの物品貿易額は8,563億ユーロに達し、中国はEUにとって第2位の貿易相手国となっている。とりわけ輸入は中国が一位で、EUの20.8%を占めている。輸入の上位3品目は通信機器、データプロセッサ、電気機械器具となっている。例えば自動車は、2012年の1179億ユーロから、2022年には3957億

ユーロまで、EU 側の赤字が拡大している。

<フィナンシャル・タイムズ紙>

<http://www.ftchinese.com/premium/001101607?exclusive>

●12月5日：新エネルギー車、販売目標達成のために安売り合戦が激化

新エネルギー車の市場では、年末が近づいて、さらに価格を下げ、販売台数を増やそうとするメーカーがほとんどとなっている。

今年1～11月の新エネルギー車販売台数は、合計774万台で前年同期比では35%増となっている。自動車販売のけん引役になっているのは間違いない。ところが、新エネルギー車メーカー11社のうち、11月までにことしの販売目標を前倒しで達成できたのは、理想自動車だけで、残りの10社のうちでも、何とか年間目標を達成できそうなのはBYDくらいだという。

このため、各社ともに価格を大幅に引き下げて、目標台数確保に躍起となっているのが現実だ。2,000元を追加するだけで、25,000元相当の高級オプションパッケージを入手できるなど、さまざまなサービス合戦も激しくなっている。それでも消費者の中には、さらなる値引きや性能の向上を待って、買い控える向きも少なくない。販売台数は伸びてはいるが、爆発的とは言えないようだ。

安売りのため利益が上がらず、トップ5社の負債は合計1兆4150億元に達するとの報道もある。

<労働報>

<http://news.10jqka.com.cn/20231205/c652853772.shtml>

●12月5日：地方政府の債務リスク、予防・解決のための制度・体制はすでに確立

財政部によると、地方政府の債務リスクを予防・解決するための制度・体制は確立されており、地方政府による違法かつ無秩序な借入の蔓延・拡大は初歩的に抑制されているという。2022年末時点で、全国の地方政府の法定債務残高は35.1兆元、予算管理上の中央政府債務残高25.9兆元を加えた国家政府債務残高は61兆元で、国家政府の法定債務比率（政府債務残高の対GDP比）は50.4%となっており、国際的に認められている60%の警告線よりも低いとしている。

地方自治体の隠性債務については、①正規化された監視メカニズムの改善②陰性債務の増加を断固として抑制する③隠性債務ストックの着実な解消④監督と責任のメカニズムの改善、といった措置を取っているという。

<澎湃新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1784430614964484689&wfr=spider&for=pc>

●12月4日：中国華能集団、今年の石炭生産がすでに1億トンを突破、過去最高水準

中国華能集団は今年の石炭生産量がすでに 1 億トンの大台を突破し、過去最高水準を記録した。同集団は内モンゴル、甘肅、陝西などに合計 26 カ所の炭鉱を持っている。石炭メーカーでは 10 位くらいの位置にある。

中国石炭鉱業協会によると、今年 1~10 月の石炭（原炭）生産は 38.3 億トンで、前年同期を 3.1% 上回っている。

<中国華能>

[https://www.cpn.com.cn/news/nyqy/202312/t20231205\\_1656782.html](https://www.cpn.com.cn/news/nyqy/202312/t20231205_1656782.html)

●12月4日：中国の電力会社の負債総額が3兆元超に

中国の電力会社の負債総額は3兆元を超え、中国のGDPの3%にも達している。設備投資に巨額の費用が掛かっているうえに、電力の使用料金が国際水準に比べて安いことが原因となっている。

<教育科普怪>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1781627618420067374&wfr=spider&for=pc>

●12月2日：未読の甲骨文を解読したら、1文字当たり10万元の奨励金

中国文字博物館では、未読の甲骨文を解読した研究者に対し、1文字当たり最優秀10万元、優秀5万元の奨励金を出している。第二回目の今回は、最優秀2件、優秀2件の合計4件が候補になっており、専門家の審査を受ける。

<澎湃新聞>

[https://m.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_25515063](https://m.thepaper.cn/newsDetail_forward_25515063)

●12月1日：2023年の二酸化炭素排出量は前年比で約4%増加か

財聯社によると、独立研究機関の能源与清潔空気研究中心（CREA）が年度評価報告「中国気候転換：2023展望」を発表した。同報告によると、2023年の二酸化炭素排出量は前年比で約4%増加すると見ている。増加の要因として、①歴史的に稀な低降雨量による水力発電の急減で、石炭火力発電量を押し上げた②疫病後の経済回復で、特に石油消費が増加した、の2点を挙げている。

2023年は、クリーンエネルギー発電設備量、電気自動車生産・販売量、鉄鋼・セメント生産量などの指標では、目標値を達成しているが、二酸化炭素排出総量、エネルギー消費総量、石炭電力・鉄鋼生産設備投資などの指標では、期待通りに運んでいない、と評価している。

<財聯社>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1783724649357069739&wfr=spider&for=pc>

●12月1日：農民工の「返郷潮」、例年よりも早く到来



来年の春節まで3カ月あるが、早くも農民工（出稼ぎ労働者）の帰郷が始まっており、各地の駅は混雑しているという。離職すれば収入もなくなるという厳しい現実がある。

なぜ今年はこれほどに「返郷潮」が早いのか？第一に農民工の就業が多い建設業界が、住宅価格の下落などによって仕事がなくなっていることだ。不動産不況はさらに深刻さを増している。不況なのは建設業界に限らない。多くの地域では、業界の不況のため、多くの工場が従業員に早期休暇を与えなければならなくなっている。過剰生産能力と受注削減という二重のプレッシャーを受けている。

このほか、気候不順の影響もある。東北地方のハルピンなどでは、大雪のために操業中止に追い込まれるところも出ている。

<百度>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1783425964294953957&wfr=spider&for=pc>